



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月5日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6685-2564
 定時株主総会開催予定日 2018年12月20日 配当支払開始予定日 2018年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	5,902	16.5	1,039	28.1	1,049	24.8	736	28.5
2017年9月期	5,067	32.9	811	44.3	840	51.5	572	63.4

(注) 包括利益 2018年9月期 733百万円 (28.5%) 2017年9月期 570百万円 (62.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	72.05	72.02	28.9	30.1	17.6
2017年9月期	56.57	56.19	29.2	30.3	16.0

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 一百万円 2017年9月期 一百万円

(注1) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	3,781	2,848	75.3	279.32
2017年9月期	3,187	2,244	70.4	219.93

(参考) 自己資本 2018年9月期 2,848百万円 2017年9月期 2,243百万円

(注1) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	797	△226	△141	2,318
2017年9月期	692	△240	△166	1,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	62	10.6	3.1
2018年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	82	11.1	3.2
2019年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2017年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（2017年9月期 1百万円）が含まれております。

(注2) 2018年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（2018年9月期 1百万円）が含まれております。

(注3) 2019年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,326	13.7	521	0.2	541	1.5	374	2.9	36.66
通期	6,801	15.2	1,159	11.5	1,179	12.4	814	10.6	79.72

（注1）「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年9月期	10,405,800株	2017年9月期	10,405,800株
2018年9月期	208,183株	2017年9月期	204,262株
2018年9月期	10,216,067株	2017年9月期	10,127,595株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月20日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかに拡大しております。米国の政策運営や地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況となっておりますが、景気の拡大基調が続くと見込まれます。

一方、国内のインターネット関連市場におきましては、金融機関によるフィンテック(※1)活用、製造業によるI o T(※2)導入、及び海外ゲーム関連企業の日本進出等、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やSNS・Eコマースを含むソーシャルWebサービス(※3)の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件や特定の組織を狙う標的型攻撃、ビジネスメールによる詐欺等、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心もますます増加しております。

用語説明

- (※1) IT技術を活用した金融サービスを指し、ファイナンス(Finance)とテクノロジー(Technology)を組み合わせた造語。SNSによる送金、及び電子マネー履歴を活用した家計簿の自動作成等サービス等多岐にわたる。
- (※2) Internet of Things(モノのインターネット)の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。
- (※3) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

このような環境のもと、当社グループは品質・効率化両軸を高水準で満たしたセキュリティサービスをワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業として、各分野でNo. 1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。

事業拡大の一環として2017年7月に設立したE-Guardian Philippines Inc.は、海外インバウンド及びアウトバウンドの増加を背景に、多言語カスタマーサポートの提供が増加し、通期黒字化を達成いたしました。

投稿監視、カスタマーサポート、ソフトウェア及びハードウェアのデバッグ、並びにセキュリティ脆弱性診断等、当社グループの様々なサービスを併せて提供し、多様化する顧客ニーズに対応しております。これにより、総合ネットセキュリティ企業として、経営理念である「We Guard All」の実現に向けた更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,902,868千円(前年同期比16.5%増)、営業利益は1,039,276千円(前年同期比28.1%増)、経常利益は1,049,286千円(前年同期比24.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は736,105千円(前年同期比28.5%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や既存顧客への深耕営業に注力いたしました。加えて、拡大するシェアリングエコノミー(※4)分野において、シェアリングエコノミー本人認証サービスの提供を開始いたしました。取引先の信頼性担保が課題となっていることから、サービス開始時の本人認証を提供し、運営事業者の本人認証対応に係るリソース削減に貢献いたします。

その結果、売上高は1,888,627千円(前年同期比10.5%増)となりました。

用語説明

(※4)自動車、住居、及び衣類等、個人保有の資産等を貸出しする、または貸出しを仲介するサービス。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、サービス提供範囲の拡大、日本市場に参入する中国系及び韓国系海外ゲーム企業の多言語カスタマーサポートの受注に注力いたしました。また、ソーシャルメディアの普及によりユーザーの発信手段が多様化し、ニーズやリスクの発見が困難となったことを背景に、ゲーム向けアクティブサポートサービスの提供を開始いたしました。ユーザーに対し広範囲のサポートを行うことにより、サービス満足度向上及び離脱防止に貢献いたします。

その結果、売上高は2,403,056千円(前年同期比17.5%増)となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型業務と当社センター業務を組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業を目指してまいりました。加えて、長時間労働の是正を背景にBPOサービスニーズが拡大したため、RPA(※5)ツールを自社開発し、業務の自動化による効率化及び正確性の向上を推進しております。

その結果、売上高は738,669千円(前年同期比9.9%増)となりました。

用語説明

(※5) Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)の略称。機械学習及び人工知能等を活用した業務の効率化・自動化の取り組み。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のEGヒューマンソリューションズ株式会社が、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐(派遣型)ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、EGセキュアソリューションズ株式会社が、情報家電や自動車、オフィス機器、工場設備等あらゆるモノがネットワークを介してつながるIoTのセキュリティが重要な経営課題となっていることを背景に、IoTセキュリティコンサルティングサービスを提供してまいりました。また、コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社が、既存顧客への深耕営業や新規開拓に注力し、事業拡大を目指してまいりました。また、電子デバイスに対するデバッグ事業におきましては、株式会社アイティエスが、ソフトウェアのデバッグ事業を行うトラネル株式会社と連携する等シナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は872,516千円(前年同期比36.3%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しとしましては、当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといったソーシャルWebサービスにおいて、これまで以上の成長が予想されます。

ソーシャルメディアの投稿監視をはじめとし、ゲームのユーザーサポートからアプリの脆弱性診断まで、インターネットの安心・安全かつ活性化に繋がるサービスとシステムを総合的に提供するノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、事業拡大及び収益性向上を追求してまいります。

以上の結果、売上高6,801,052千円、営業利益1,159,107千円、経常利益1,179,232千円、親会社株主に帰属する当期純利益814,456千円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は3,062,352千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,625,189千円に対し、437,162千円の増加(前年同期比16.7%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が428,655千円、売掛金が14,048千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は719,555千円となり、前連結会計年度末における固定資産562,005千円に対し、157,549千円の増加(前年同期比28.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産が69,188千円、投資その他の資産が91,779千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は933,074千円となり、前連結会計年度末における負債942,532千円に対し、9,457千円の減少(前年同期比1.0%減)となりました。

これは主に、未払法人税等が45,669千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は2,848,832千円となり、前連結会計年度末における純資産2,244,662千円に対し、604,170千円の増加(前年同期比26.9%増)となりました。

これは主に、利益剰余金が673,884千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は2,318,386千円となり、前連結会計年度末における資金1,889,731千円に対し、428,655千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は797,966千円(前連結会計年度は692,124千円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払による支出374,738千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,036,039千円、減価償却費の計上60,623千円、未払金の増加46,841千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は226,146千円(前連結会計年度は240,363千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出115,360千円、差入保証金の差入による支出99,345千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は141,107千円(前連結会計年度は166,165千円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出76,573千円、配当金の支払いによる支出62,220千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	71.6	71.7	70.4	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	223.9	526.5	690.7	763.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,997.1	3,446.8	856.3	726.7

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,731	2,318,386
売掛金	609,573	623,622
仕掛品	2,075	6,601
繰延税金資産	67,972	68,474
その他	55,836	45,266
流動資産合計	2,625,189	3,062,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,629	277,177
減価償却累計額	△74,621	△92,731
建物(純額)	138,008	184,446
車両運搬具	9,857	8,619
減価償却累計額	△9,437	△6,442
車両運搬具(純額)	420	2,176
工具、器具及び備品	170,796	205,851
減価償却累計額	△93,393	△118,311
工具、器具及び備品(純額)	77,402	87,540
土地	152,000	152,000
リース資産(純額)	6,548	17,405
有形固定資産合計	374,379	443,567
無形固定資産		
のれん	34,171	23,210
ソフトウェア	5,641	24,420
ソフトウェア仮勘定	11,235	—
その他	311	311
無形固定資産合計	51,360	47,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	130,150	221,608
繰延税金資産	1,795	2,794
その他	4,319	3,642
投資その他の資産合計	136,266	228,045
固定資産合計	562,005	719,555
資産合計	3,187,195	3,781,907
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,988	6,415
未払金	391,982	422,913
未払費用	16,012	14,257
未払法人税等	205,327	159,658
未払消費税等	105,599	98,656
賞与引当金	110,591	98,408
役員株式給付引当金	4,625	10,371
その他	47,895	55,998
流動負債合計	902,023	866,678
固定負債		
リース債務	4,427	7,700
役員株式給付引当金	36,080	45,041
その他	—	13,654
固定負債合計	40,508	66,396
負債合計	942,532	933,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	349,403	347,669
利益剰余金	1,605,419	2,279,304
自己株式	△73,461	△137,993
株主資本合計	2,245,642	2,853,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,059	△4,877
その他の包括利益累計額合計	△2,059	△4,877
新株予約権	1,078	449
純資産合計	2,244,662	2,848,832
負債純資産合計	3,187,195	3,781,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,067,621	5,902,868
売上原価	3,314,611	3,840,030
売上総利益	1,753,009	2,062,838
販売費及び一般管理費	941,608	1,023,561
営業利益	811,401	1,039,276
営業外収益		
受取利息	22	48
補助金収入	21,735	4,585
受取補償金	—	1,597
為替差益	—	1,140
その他	9,815	4,228
営業外収益合計	31,572	11,601
営業外費用		
支払利息	808	1,098
為替差損	1,193	—
その他	311	493
営業外費用合計	2,314	1,591
経常利益	840,660	1,049,286
特別利益		
固定資産売却益	179	56
投資有価証券売却益	12,299	—
特別利益合計	12,479	56
特別損失		
固定資産除却損	6,277	1,142
事務所移転費用	1,180	12,160
特別損失合計	7,457	13,303
税金等調整前当期純利益	845,681	1,036,039
法人税、住民税及び事業税	291,978	301,436
法人税等調整額	△19,205	△1,501
法人税等合計	272,772	299,934
当期純利益	572,908	736,105
親会社株主に帰属する当期純利益	572,908	736,105

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	572,908	736,105
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,059	△2,818
その他の包括利益合計	△2,059	△2,818
包括利益	570,849	733,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,849	733,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,933	343,006	1,073,617	△88,095	1,687,461
当期変動額					
剰余金の配当			△41,106		△41,106
新株の発行(新株予約権の行使)	5,346	5,346			10,693
親会社株主に帰属する当期純利益			572,908		572,908
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		1,050		14,633	15,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,346	6,397	531,802	14,633	558,181
当期末残高	364,280	349,403	1,605,419	△73,461	2,245,642

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,998	1,689,460
当期変動額				
剰余金の配当				△41,106
新株の発行(新株予約権の行使)				10,693
親会社株主に帰属する当期純利益				572,908
自己株式の取得				—
自己株式の処分				15,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,059	△2,059	△919	△2,978
当期変動額合計	△2,059	△2,059	△919	555,202
当期末残高	△2,059	△2,059	1,078	2,244,662

イー・ガーディアン株式会社(6050) 2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	349,403	1,605,419	△73,461	2,245,642
当期変動額					
剰余金の配当			△62,220		△62,220
親会社株主に帰属する当期純利益			736,105		736,105
自己株式の取得				△76,573	△76,573
自己株式の処分		△1,734		12,040	10,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,734	673,884	△64,532	607,618
当期末残高	364,280	347,669	2,279,304	△137,993	2,853,261

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,059	△2,059	1,078	2,244,662
当期変動額				
剰余金の配当				△62,220
親会社株主に帰属する当期純利益				736,105
自己株式の取得				△76,573
自己株式の処分				10,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,818	△2,818	△629	△3,448
当期変動額合計	△2,818	△2,818	△629	604,170
当期末残高	△4,877	△4,877	449	2,848,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845,681	1,036,039
減価償却費	47,504	60,623
のれん償却額	14,050	10,961
受取利息及び受取配当金	△22	△53
支払利息	808	1,098
固定資産売却損益(△は益)	△179	△56
固定資産除却損	6,277	1,142
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,299	—
売上債権の増減額(△は増加)	△146,502	△14,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,486	△4,559
仕入債務の増減額(△は減少)	8,648	△13,573
未払金の増減額(△は減少)	45,520	46,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,816	△6,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,436	△12,183
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	20,966	14,706
その他	17,526	54,126
小計	917,719	1,173,749
利息及び配当金の受取額	22	53
利息の支払額	△808	△1,098
法人税等の支払額	△224,809	△374,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,124	797,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81,871	—
有形固定資産の取得による支出	△88,064	△115,360
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△22,205
有形固定資産の売却による収入	—	149
無形固定資産の売却による収入	840	—
投資有価証券の売却による収入	12,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△192,678	—
差入保証金の差入による支出	△59,913	△99,345
差入保証金の回収による収入	6,996	10,566
その他	△34	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,363	△226,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,771	—
株式の発行による収入	10,693	—
自己株式の処分による収入	11,249	9,677
自己株式の取得による支出	—	△76,573
配当金の支払額	△41,187	△62,220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,150	△11,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,165	△141,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285,594	428,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,137	1,889,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,889,731	2,318,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は14,050千円、未償却残高は34,171千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は10,961千円、未償却残高は23,210千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	219円93銭	279円32銭
1株当たり当期純利益	56円57銭	72円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円19銭	72円02銭

(注) 1. 当連結会計年度において、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	572,908	736,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	572,908	736,105
普通株式の期中平均株式数(株)	10,127,595	10,216,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,867	5,023
(うち新株予約権)(株)	(67,867)	(5,023)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。